

令和6年度第1回

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

日 時：令和6年7月29日（月）

午後2時から

場 所：さくらホール（市民会館）

展示室

	内 容
報 告	○ 所管課職員の出席について
議 題	1 令和5年度末におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について 2 その他

議題 1 令和5年度末におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

- 別添資料1「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告書(令和5年度)【概要】」及び別添資料2「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告書(令和5年度)」参照

議題 2 その他

Blank lined area for notes or discussion.

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 委員一覧

	種別	所属	氏名	備考
有識者	産	武蔵村山市商工会	内野 均	任期: 令和5年7月21日から 令和8年3月31日まで
	学	日本社会事業大学	倉持 香苗	任期: 令和5年7月21日から 令和8年3月31日まで
	金	多摩信用金庫	小俣 充義	任期: 令和5年7月21日から 令和8年3月31日まで
	労	武蔵村山市ふれあいセンター指定管理者 (株式会社シーズプレイス)	森林 育代	任期: 令和5年7月21日から 令和8年3月31日まで
	言	株式会社ジェイコム 東京多摩局	桑原 圭子	任期: 令和5年7月21日から 令和8年3月31日まで
公募	市民		谷原 輝美	任期: 令和5年7月21日から 令和8年3月31日まで
	市民		藤原 美幸	任期: 令和5年7月21日から 令和8年3月31日まで

令和4年度末実績に対するまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会からの意見を踏まえた実施状況等

No.	所管課	推進委員会からの意見	意見を踏まえての所管事業実施状況 (令和5年度末時点)
1	秘書広報課	広報担当部署と他部署が連携し、市全体で市のPRを行うよう徹底した方がよい。	令和5年度から市報一面のデザインを大きな写真を使用するものに変更しており、それに伴い、各課と連携して特集記事を作成している。令和6年度については計画的に作成できるよう、各課に向けた特集記事作成希望調査を実施した。
2	秘書広報課	「何を目的に」「誰が」「何を」発信するかということが重要である。また、伝えた先に何を指すのかという点を全員が意識していないと、単に伝えておしまいになってしまう。	令和6年1月に策定した武蔵村山市第二次広報戦略に基づき、今後職員向けの研修等を実施する予定である。研修を通じて、ターゲットに合わせた効果的な情報発信の方法や、正しい情報媒体の選択等について周知を行っていく。
3	秘書広報課 産業観光課	市からでは行いづらい情報発信であれば、観光まちづくり協会にお願いしてはどうか。 また、市外の方に情報発信してもらったり、マスコミを活用して情報発信するとよいと思う。	各報道機関向けのプレスリリースを随時行っている。
4	産業観光課	観光まちづくり協会のホームページについて、内容を充実させる必要がある。	令和5年度から観光まちづくり協会のホームページを順次改修していくとの報告を受けた。
5	産業観光課	地域ブランド認証事業自体を強くPRすることで、認証されれば多くの人に知れ渡るといことが分かり、応募件数が増えると思われる。	令和6年度の新規申請・認証に合わせて、改めて本事業のPRを強化していくことを検討する。
6	秘書広報課	どのように市のSNS等の存在を周知していくかという点もポイントになるとと思われる。	令和6年度からLINEを活用した情報発信を行っていく予定であるため、その中でSNS等の情報についても発信していきたいと考えている。

No.	所管課	推進委員会からの意見	意見を踏まえての所管事業実施状況 (令和5年度末時点)
7	秘書広報課	市長自身が広告塔となり、市外等に向けて動いていくことも必要だと思われる。	ケーブルテレビJ：COMと協力し、市長が市内を紹介する番組「長つと散歩」を定期的に作成・放映している。 また、令和6年5月から、市長の活動を紹介する公式Instagramアカウントを作成した。
8	産業観光課	市民が持て余している農地を市で借りて、農業をやりたい人に提供してはどうか。農業をやりたい人は市外にとても多く、地元の方と観光客が交流できる場や、高齢者が若い世代とつながる場になり得る。	現在、農業委員や東京都農業会議とも連携し、農地の貸借を積極的に推進している。 なお、市民農園を市で開設することは、現在のところ考えていない。
9	産業観光課	農地の持ち主の高齢の方に指導をお願いするのではなく、市外の指導者と連携して、農地だけ使わせていただく仕組みを作ることもできるのではないか。	市民農園の開設については、農業者だけでなく農地を所有していない方も所定の手続きを経て行うことができる。
10	産業観光課	市内に道の駅があるとよい。東京都内には一つしかないため、話題性もあり、市外から人を呼ぶ観光資源になる。	道の駅の登録要件として、休憩機能、情報発信機能、地域連携機能が備わっていることが掲げられており、施設整備、運営体制等に課題があるため、道の駅を設置することは考えていない。
11	産業観光課	かたくりの湯について、屋根にソーラーパネルを設置するなど、脱炭素を図りながら、事業者の負担を減らして再度オープンさせるという方法はどうか。	当面は既存の設備を生かしながら再開することを目指しているが、運営事業者からの提案があれば検討していく。
12	産業観光課 スポーツ振興課	野山北公園プールをオープンしていない間キャンプ場として活用するなど、温泉施設の周辺一帯をうまく活用できるとよい。	温泉施設については、令和7年度中の再開を目指しているが、周辺施設との連携等が課題であると認識している。
13	産業観光課	観光農園について、場所や開園しているのかといった情報がわかりづらいため、情報を取りまとめて発信できるとよい。	現在、市報及び市ホームページで農園の情報を発信している。今後、SNSの活用を含めて積極的に情報を発信していく。

No.	所管課	推進委員会からの意見	意見を踏まえての所管事業実施状況 (令和5年度末時点)
14	産業観光課	地元の企業が主体となって、まちづくりについて意見を出し合う場があるとよいと思う。	産業振興ビジョンに記載している「市内事業者の交流・連携支援」の一環として今後検討を行っていききたい。
15	子ども子育て支援課	子ども・子育て応援ナビ（アプリ）について、登録者数も大事だが、妊娠する方が増えないと登録者数は増えないため、登録された割合を目標にした方がよい。	次期策定の際に、正確な登録割合を算出できるかどうかを含め、確認及び検討を行う。
16	子ども子育て支援課	子育て家庭に対する配布物について、内容がジェンダーバイアスのないものになっているか、男女共同参画センターや協働推進課と連携しながらチェックをしても良いと思う。	妊娠届出時や新生児訪問等で配布するものについて、性的偏見や差別につながる表現はないものと認識しているが、今後、判断に迷うような配布予定物が出た場合には、関係部署に意見を聞くことも視野に入れて対応していきたい。
17	子ども子育て支援課	妊産婦や市民の方にとって、ハグはぐ・むらやまはとも心の拠り所になる存在だと思うので、ぜひ大切に育てていただきたい。	ハグはぐ・むらやまについて、引き続き適切な運用を行う。
18	健康推進課	母子手帳の最後のページに、武蔵村山市独自の情報のページを作ったり、QRコードを載せることで、予防接種や子育て支援等の窓口にアクセスが容易であったり、どこの窓口に行けばよいか分かるものになっているとよい。	予防接種のスケジュール管理ができるアプリ（子ども・子育て応援ナビ）については、母子手帳交付時や新生児訪問、3～4か月児健診の際にチラシを配布し周知している。母子手帳の記載内容については子ども子ども子育て支援課と協議が必要。
19	協働推進課	ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定について、広報をすることによって企業はPR的なインセンティブが得られると思われるため、市でも様々な機会でもPRに取り組んでいく必要があると思う。それが応募件数の増加や、市内事業所の意識改革にもつながると思われる。	市内事業所の認定について、市報や市ホームページで周知するほか、男女共同参画センターで認定事業所を紹介するコーナーを設置した。また、新規認定事業所を紹介するパンフレットを作成して商工会等へ配布し周知を図った。
20	教育指導課	不登校児問題について、両親にも何か手厚い支援やケアサポートがあるとよい。みんなで助け合いながら、横のつながりを作っていただけるとよいと思う。	保護者に対する支援として、教育相談室における教育相談の実施、スクール・カウンセラー（全校配置）との面談、適応指導強化モデル事業における登校支援等の取組を実施した。

No.	所管課	推進委員会からの意見	意見を踏まえての所管事業実施状況 (令和5年度末時点)
21	教育指導課	不登校特例校等について、多様な子どもたちの居場所という意味で検討を続けてもらえるとうよいと思う。	第三中学校におけるチャレンジクラスの設置準備、不登校対応加配教員(第四中学校)による不登校生徒への支援を実施した。
22	交通企画・モノレール推進課	むらたくについて、利用者が固定化しないよう、広くいろいろな方に利用していただけるものになるとよいと思う。	地区会館などで行った出張受付では、他イベントへの若年層世代の参加者にも、むらたくの案内を行い利用登録を促した。
23	防災安全課	自主防災組織の高齢化は、少し不安があると思うので、若年層への啓発活動も併せて行っていただけるとよい。	自主防災組織の周知、広報活動に加え、新たな支援策等の構築を検討する必要がある。
24	防災安全課	若い世代と高齢者の共通言語となるものを作り、自分たちのまちだという自覚をもってもらうことが大切である。その共通言語となり得るのは防災かと思うので、庁内で横断して取り組んでもらえるとよい。	令和6、7年度で武蔵村山市地域防災計画を修正する。庁内検討委員会を組織し、各課との連携を図りながら事業を推進していく
25	健康推進課	健康教室について、教室の名称を「〇〇入門」とすると、新規の方が来やすいのではないと思う。内容を、新規の方を呼び込めるようなものにしていただけるとよいと思う。	令和5年度より、教室の内容が分かりやすいよう、一部教室名を変更した。今後も、より様々な世代の方が参加しやすく、関心を持っていただきけるよう事業名及び内容を検討していく。
26	健康推進課	ゲートキーパー研修について、先生も再度対象に入れていただいた方がよいと思う。また、対象を地域の方にも広げ、職員と一緒に自殺防止のために推進していくという考え方もよいと思う。	令和5年度よりゲートキーパー研修は市職員を対象に実施しているが、教育に係る部署の担当者とは、自殺対策推進協議会や庁内連携会において今後も連携を図っていく。
27	協働推進課	自治会について、自治会という形にこだわらず、時代の変化に合わせたつながり方を考えた方がよいと思う。自治会を設けていない武蔵野市に意見を聞いたり、今はネットでつながっているため、それを活用してネット上でつながれるような仕組みを検討してはどうか。	自主団体である自治会の活動を市として支援する中で、メールや電子申請を活用することでデジタルツールを徐々に取り入れているが、担い手が高齢化していることもあり、ネット上でつながれるような仕組み作りの検討は実施できなかった。なお、武蔵野市におけるコミュニティ組織のあり方については平成28年度に視察した経過がある。